



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 2022年9月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日） （百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	218,207	22.4	17,688	73.3	16,273	90.5	11,390	86.4	11,296	85.3	34,944	158.7
2021年12月期第2四半期	178,246	15.5	10,208	320.1	8,544	—	6,111	—	6,097	—	13,506	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	83.23	83.23
2021年12月期第2四半期	40.57	40.53

(注) 1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	693,871	248,559	244,253	35.2	1,944.71
2021年12月期	597,117	217,279	213,139	35.7	1,703.51

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2022年12月期	—	30.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	13.6	45,000	95.1	28,000	108.0	209.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

・為替レートにつきましては、米ドルレートは120.0円、ユーロレートは135.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	125,953,683株	2021年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	485,039株	2021年12月期	984,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	125,200,543株	2021年12月期2Q	124,342,276株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております（2021年12月期 499,500株、2022年12月期2Q 6,600株）。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2021年12月期2Q 813,300株、2022年12月期2Q 271,629株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2022年8月4日（木）に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、工程集約、自動化、デジタルトランスフォーメーション(DX)化による粗利益率の改善が持続したことにより、売上収益は2,182億円(1,625百万EUR)、営業利益は177億円(132百万EUR)、税引前四半期利益は163億円(121百万EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は113億円(84百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2022年1月から6月の期中平均レート134.3円で換算しております。)物流コストの増加等により、上半期の売上高営業利益率は8.1%となりましたが、下半期は10%以上を目標としております。

第2四半期累計の連結受注額は、好調持続し前年同期比37%増の2,993億円となりました。5軸加工機、複合加工機を中心に自動化、フルターンキー化の需要が加速し、また、グローバル企業からの大型プロジェクトが寄与しました。特に、お客様への付加価値提供が浸透していることに加え、円安の影響もあり、機械1台当たりの受注単価が49.6百万円(2021年度平均:39.4百万円)へと上昇したことが受注の大幅増加に寄与しました。半導体製造装置向けの超精密計測部品を製造・販売するグループ会社の(株)マグネスケールも高水準の受注を確保しました。さらにサービス・補修部品の受注も前年同期比24%増と貢献しました。

全地域に渡って受注は増加し、日本(構成比:13%)が前年同期比54%増、米州(同:19%)が同49%増、欧州(同:51%)が同32%増、中国(同:11%)が同20%増、中国を除くアジア(同:6%)が同51%増となりました。産業別にみても、引き続き全産業とも好調で、中でも、医療、航空・宇宙、金型、EV(電気自動車)関連、脱炭素関連、半導体製造装置向けが牽引しました。

第3四半期以降も、工程集約、自動化、DX化を促進する工作機械の受注拡大が継続するものと考えており、2022年度の受注見通しを再度増額修正し、5,300億円を超えるものと見込んでいます(期初計画:4,800億円)。また、受注残高は、2021年末の1,640億円から、2022年6月末には2,440億円まで増加し、2022年12月末も2,400億円~2,500億円程度となる見込みです。豊富な受注残により、来期以降にかけての業績のより一層の安定を図ってまいります。

経営理念にも掲げているとおり、工作機械・独自領域・内製コンポーネント・周辺機器などのハードウェア及びソフトウェアと、加工システムの構築・高効率な加工プロセスの提案・保守保全・ファイナンスなどのサービスを組み合わせる最善の加工オートメーションを提供し、お客様の生産性向上に貢献することを、当社は目指しております。

2022年4月1日には、AI・IoT・クラウドコンピューティングを中心とした先端技術を用いて、製造業のDXを推進するソフトウェアサービスを開発・提供する新会社「株式会社WALC」(ウォルク)を設立いたしました。IT人材の採用や積極的なインターンシップの受け入れを行い、優秀な人材の育成・支援も行ってまいります。

また、オンライン学習コンテンツ「デジタルアカデミー」において、新たに高校、高等専門学校、大学、及び職業訓練校を含む教育機関向けアカデミックプランの提供を開始した他、当社のカスタマーポータルサイト「my DMG MORI」の教育サービスである「スキルアップサービス」の1つとして、100種類のワーク事例から割出し5軸加工の工程設計を学ぶことができる動画コンテンツ「工程設計アドバイザー(割出し5軸編)」の販売を開始いたしました。今後も5軸加工機や複合加工機に関する充実した学習コンテンツを提供し、お客様の生産性向上に貢献してまいります。

技術面では、CAMと当社の機械をつなぐソフトウェア「CELOS DYNAMICpost(セロスダイナミックポスト)」の販売を開始いたしました。従来個別に購入が必要であったポストプロセッサ、切削加工シミュレーション、切削力最適化機能の3つの機能を1本のソフトウェアで使用する事が可能となっております。その他、小型の複雑形状ワークを1台で加工する、シリーズ最小の複合加工機「NTX 500」を開発いたしました。NTXシリーズは、旋削とミールリングの工程を1台に集約できる複合加工機であり、今回開発した「NTX 500」は当社の複合加工機の中でも最小のフロアスペースとなっております。今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、高機能で信頼性が高く、投資価値のある商品を市場へ投入してまいります。

販売面では、デジタルコンテンツの充実化によりお客様とのコミュニケーションの品質向上に取り組んでいる他、5月にはドイツ・フロンテン工場オープンハウスを開催し、6月・7月には日本・愛知で開催されたロボットテクノロジー・ジャパン2022に出展いたしました。小規模商談会「テクノロジーフライデー」も引き続きグローバルに開催しております。今後もデジタルとリアルの両方でおお客様とつながり、お客様のニーズに沿ったご提案を行ってまいります。

また、当社では「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、従業員の健康な心身から生まれる活力が、企業の持続的な発展成長にとって重要な経営資源の1つであると位置づけております。従業員が長く健康に活躍できるよう、従業員の健康管理をサポートする専用ポータルサイトを個人ごとに開設した他、男性の育児休業取得を全社で奨励し、定着化を図っております。

さらに、当社は持続可能な社会を目指し、脱炭素社会や人と自然が共生できる社会、資源循環型の社会に向けた取り組みを行っております。また、社会に対する責任を果たすことで信頼が醸成されるとの考えのもと、地域貢献を積

極的に進めております。創業地であり本社所在地でもある奈良において地元の食材を使用するレストランをオープンし、国内最大の工場が位置する伊賀においては最寄り駅周辺の景観整備を行うなど、地域活性化に取り組んでおります。

<連結業績>

当第2四半期の連結業績は以下のとおりです。

	2021年 1月～6月	2022年 1月～6月	増減	単位：億円 ( )内は百万EUR
				<業績予想> 2022年 1月～12月
売上収益	1,782 (1,373)	2,182 (1,625)	400 (252)	4,500 (3,333)
営業利益	102 (79)	177 (132)	75 (53)	450 (333)
営業利益率	5.7%	8.1%	2.4%pts	10.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	61 (47)	113 (84)	52 (37)	280 (207)

(注) ユーロ建表示は2021年1月～6月は期中平均レート129.8円、2022年1月～6月は同134.3円、2022年1月～12月は135.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、693,871百万円となりました。なお、資本合計は248,559百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は35.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年12月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,298	61,378
営業債権及びその他の債権	59,677	67,656
その他の金融資産	5,557	8,875
棚卸資産	129,542	157,346
その他の流動資産	12,616	15,831
流動資産合計	254,692	311,088
非流動資産		
有形固定資産	138,076	160,418
使用権資産	22,099	22,503
のれん	70,834	77,547
その他の無形資産	74,514	82,034
その他の金融資産	21,989	25,752
持分法で会計処理されている投資	5,704	6,311
繰延税金資産	5,132	4,226
その他の非流動資産	4,073	3,989
非流動資産合計	342,425	382,783
資産合計	597,117	693,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,169	66,113
社債及び借入金	10,259	11,704
契約負債	65,707	92,217
その他の金融負債	74,677	84,473
未払法人所得税	4,734	5,926
引当金	40,543	46,720
その他の流動負債	4,316	4,728
流動負債合計	254,409	311,883
非流動負債		
社債及び借入金	85,133	87,041
その他の金融負債	22,406	29,632
退職給付に係る負債	5,180	3,260
引当金	5,871	5,680
繰延税金負債	5,429	6,163
その他の非流動負債	1,407	1,649
非流動負債合計	125,428	133,428
負債合計	379,838	445,311
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	118,753	118,753
自己株式	△1,889	△931
利益剰余金	52,817	61,589
その他の資本の構成要素	△7,657	13,725
親会社の所有者に帰属する持分合計	213,139	244,253
非支配持分	4,139	4,306
資本合計	217,279	248,559
負債及び資本合計	597,117	693,871

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
収益		
売上収益	178,246	218,207
その他の収益	4,259	5,111
収益合計	182,505	223,319
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	606	△6,343
原材料費及び消耗品費	77,884	97,739
人件費	56,983	67,062
減価償却費及び償却費	10,869	11,575
その他の費用	25,953	35,596
費用合計	172,297	205,630
営業利益	10,208	17,688
金融収益	173	270
金融費用	1,801	1,705
持分法による投資利益(△損失)	△35	19
税引前四半期利益	8,544	16,273
法人所得税	2,432	4,882
四半期利益	6,111	11,390
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,097	11,296
非支配持分	13	93
四半期利益	6,111	11,390
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.57	83.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	40.53	83.23



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	6,111	11,390
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	209	1,840
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	1,410	1,512
純損益に振り替えられること のない項目合計	1,620	3,352
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,971	22,646
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△205	△2,720
超インフレによる調整	—	253
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	8	21
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	5,774	20,200
その他の包括利益合計	7,395	23,553
四半期包括利益	13,506	34,944
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,487	34,774
非支配持分	18	169
四半期包括利益	13,506	34,944

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2021年1月1日残高	51,115	-	118,735	△3,735	40,452	△21,148	185,420	4,475	189,895
四半期利益					6,097		6,097	13	6,111
その他の包括利益						7,390	7,390	5	7,395
四半期包括利益	-	-	-	-	6,097	7,390	13,487	18	13,506
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,053		△1,053		△1,053
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△216		1,110		△77	815		815
配当金					△1,241		△1,241	△44	△1,285
資本剰余金と利益剰余金間の振替		278			△278		-		-
株式報酬取引		1				△1	-		-
連結子会社の増資による持分の増減		△72					△72	72	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					254	△254	-		-
所有者による拠出及び所有者への配分合計	-	△9	-	1,110	△2,318	△333	△1,551	27	△1,523
非支配持分の取得及び処分		9					9	△89	△79
子会社等に対する所有持分の変動額合計	-	9	-	-	-	-	9	△89	△79
2021年6月30日残高	51,115	-	118,735	△2,624	44,231	△14,092	197,365	4,432	201,798

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2022年1月1日残高	51,115	-	118,753	△1,889	52,817	△7,657	213,139	4,139	217,279
四半期利益					11,296		11,296	93	11,390
その他の包括利益						23,477	23,477	76	23,553
四半期包括利益	-	-	-	-	11,296	23,477	34,774	169	34,944
ハイブリッド資本所有者への支払額					△879		△879		△879
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△118		958			840		840
配当金					△3,752		△3,752	△42	△3,795
資本剰余金と利益剰余金間の振替		△12			12		-		-
株式報酬取引		147					147	17	165
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2,093	△2,093	-		-
所有者による拠出及び所有者への配分合計	-	16	-	958	△2,525	△2,093	△3,643	△25	△3,669
非支配持分の取得及び処分		△16					△16	21	5
子会社等に対する所有持分の変動額合計	-	△16	-	-	-	-	△16	21	5
2022年6月30日残高	51,115	-	118,753	△931	61,589	13,725	244,253	4,306	248,559

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,544	16,273
減価償却費及び償却費	10,869	11,575
固定資産除売却損益(△は益)	△31	7
金融収益及び金融費用(△は益)	1,628	1,434
持分法による投資損益(△は益)	35	△19
その他非資金損益(△は益)	△1,801	△1,683
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,920	△16,132
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,071	△3,059
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△100	8,328
契約負債の増減額(△は減少)	13,827	18,993
引当金の増減額(△は減少)	1,139	3,442
その他	△1,342	1,600
(小計)	20,775	40,760
利息の受取額	127	232
配当金の受取額	51	45
利息の支払額	△2,203	△2,376
法人所得税の支払額	△2,729	△2,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,021	36,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,694
有形固定資産の取得による支出	△3,211	△13,369
有形固定資産の売却による収入	86	109
無形資産の取得による支出	△4,357	△5,767
関連会社株式の取得による支出	△199	△53
投資有価証券の取得による支出	△252	△863
投資有価証券の売却による収入	42	—
その他	49	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,841	△21,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,869	1,438
長期借入金の返済による支出	△538	△838
リース負債の返済による支出	△3,056	△2,738
配当金の支払額	△1,241	△3,745
非支配持分への配当金の支払額	△45	△42
外部株主への支払義務に対する支出	△8	△135
自己株式の取得による支出	△0	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,053	△879
その他	535	2,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,538	△4,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,278	4,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,919	14,079
現金及び現金同等物の期首残高	33,754	47,298
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△487	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,185	61,378

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2022年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

## (超インフレの調整)

当社グループは、超インフレ経済下にあるトルコにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。この調整が当社グループの当第2四半期要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	118,895	59,337	178,232	13	—	178,246
セグメント間の売上収益	74,154	11,058	85,213	746	△85,960	—
合計	193,049	70,396	263,446	760	△85,960	178,246
セグメント利益	6,922	7,612	14,535	△4,095	△267	10,172
金融収益	—	—	—	—	—	173
金融費用	—	—	—	—	—	△1,801
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	8,544

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	141,971	76,221	218,192	15	—	218,207
セグメント間の売上収益	92,543	13,210	105,754	756	△106,510	—
合計	234,514	89,432	323,946	771	△106,510	218,207
セグメント利益	10,974	12,397	23,372	△4,701	△963	17,708
金融収益	—	—	—	—	—	270
金融費用	—	—	—	—	—	△1,705
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	16,273

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。